

大軍拡 原発回帰 その裏に企業献金

軍需企業
上位
1.7億円



国民政治協会
(自民党の政治資金団体)

6.4
億円

原発利益
共同体

日本原子力産業協会の
会員企業 1兆7646億円(原発関係支出) 東京電力など

〔注〕日本原子力産業協会資料、政治資金収支報告書(2021年分)などで作成

防衛省の契約上位から		
契約金額 (億円)		献金額 (万円)
4591	①三菱重工業	3300
2071	②川崎重工業	300
966	③三菱電機	2000
900	④日本電気	1500
757	⑤富士通	1500
575	⑦IHI	1000
417	⑧SUBARU	1700
342	⑨日立製作所	4000
183	⑪小松製作所	800
181	⑫ダイキン工業	520

〔注〕防衛装備庁資料、政治資金収支報告書(2021年分)で作成。丸数字は契約実績順位

大軍拡や原発回帰などをすすめる岸田政権。その裏に自民党への巨額な企業・団体献金があります。今こそ、その害悪が問われます。

防衛省は4月11日、敵基地攻撃能力保有の一環として、潜水艦から発射できる長射程の対艦ミサイル発注を三菱重工に発注したと発表しました。開発予算は584億円。

政治資金収支報告書(2021年分)によると、三菱重工業をはじめ軍需産業上位の企業は、自民党の政治資

金団体「国民政治協会」に計1億6600万円を超す献金をしています。

政府の原発回帰方針を大歓迎している、電力会社や原子力関連企業などをつくる「日本原子力産業協会」(393社)。21年分の献金総額は6億3794万円余。原産協会の会員企業を対象にした調査によると、電力各社から会員企業への原発関連支出は、1兆7646億円(21年度)で、「原発マネー」が献金として自民党に流れていることとなります。

自公+維新・国民が暴走 (裏面)

総選挙で審判を

志位氏は、「これらの法案は、1国会、2国会かけて徹底審議すべき重大なものばかり。わずか1カ月程度の審議期間で、公聴会も一切開かず、国民の声も全く聞かず、次つぎ通す。これまで見たことがないような暴走ぶりだ」と強調しました。

そして、これらの悪法の強行は維新、国民を含めた4党の「悪政連合」によって進められており、「こうした間違った流れに野党として正面から対決することが必要」と指摘。「来るべき総選挙で岸田政権に審判を下したい」と表明しました。

日本共産党

財界人「見返りを期待」

企業や団体は何のために自民党に献金するのか。財界人自身が、「企業が金を出せば必ず見返りを期待する」(経済同友会・石原俊代表幹事=日産自動車社長、「日経」1989年6月3日付)と公然と語ってきました。